

第4回公務員共済年金財政単位一元化研究会議事要旨

1 日 時 平成14年11月25日(月)午後2時01分～午後3時18分

2 場 所 財務省国際会議室(財務省4階)

3 出席者(敬称略)

座長	西尾 勝	(国際基督教大学教授)
	渡辺 俊介	(日本経済新聞社論説委員)
	森 繁一	(地方公務員共済組合連合会理事長)
	北岡 勝征	(全日本自治団体労働組合中央執行委員長)
	寺村 信行	(国家公務員共済組合連合会理事長)
	丸山 建藏	(国家公務員労働組合総連合会委員長)
	荒木 慶司	(総務省自治行政局公務員部長)
	杉本 和行	(財務省主計局次長)

4 議事概要

(1) 議題について

本日の研究会は、「社会保障審議会年金部会での議論の状況」、「地共済関係者の意見聴取の結果」等について、厚生労働省及び事務局からの説明及び質疑等を行うこととされた。

(2) 厚生労働省から「社会保障審議会年金部会での議論の状況」について説明

特段の質疑なし。

(3) 事務局(総務省)から「地共済関係者の意見聴取の結果」について説明

(内容)

- ・ 財政単位の一元化によって地共済の給付水準が低下することのないようにすること。
- ・ 保険料率の算定にあたっては、組合員の負担に配慮し、抑制に努めること。
- ・ 保険料率を一本化する場合は、段階的に行うこと。
- ・ 保険料率の一本化はできるだけ長期にわたってなだらかにすることが適当ではないか。
- ・ 財政単位の一元化によって保険料の増額がないようにすること。

- ・ 単年度収支の補填については、資金収支の状況等を的確に把握した上で、なお制度設計全体の中で検討する必要がある。
- ・ 財政単位の一元化によって、仮に新たな財政調整の費用が必要となる場合には、その費用は地共済連合会における積立金から支出すること。
- ・ 財政単位の一元化に際し財政調整を行うこととなった場合は、地共済の単位共済組合に新たな費用負担を求めないこと

特段の質疑なし。

- (4) 事務局から、これまでの議論において方向性が絞られてきているとの認識から、これまでの論点をまとめ、今後の保険者等において具体的な検討のための「たたき台」を提示して欲しい旨の申出があり、「たたき台」を作成することとされた。

事務局(財務省)から、「たたき台(案)」の内容の説明のほか、

- i) 「たたき台」の位置付けとして、今後、保険者等において具体的なシュミレーションを行い、問題点の検証を行うためのものであり、最終的成案ではなく、検証結果によって見直しもありうるものであること。
- ii) 保険料の一本化の具体的な時期について提案をいただきたいこと。
の説明があった。

また、費用負担の平準化を図るための財政調整で独自給付費用率を用いる考え方についても併せて説明があった。

- ・ 独自給付費用率を用いることの方

費用負担の平準化を図るための財政調整は、国共済と地共済の成熟の度合いの相違によって生じる両制度の給付費用の負担の格差について平準化を図るものである。基礎年金拠出金は、両制度の成熟の度合いを調整するものとは異質なものであることから、基礎年金を除いた指標である独自給付費用に着目した財政調整を行うこととするものである。

保険料一本化の時期については、委員から、

- ・ 平成13年3月16日に閣議決定した「公的年金制度の一元化の推進について」では、「国家公務員共済組合及び地方公務員共済組合については、ともに公務員という職域に適用される年金制度であることから、両制度の財政単位一元化を図る。このため、速やかに具体的な枠組みについて検討を進め、次期再計算はこの財政単位の一元化を前提として実施する。」とされており、速やかに財政単位の一元化を公務員制度グループで図るようにとの趣旨であった。こうしたことから、平成16年の次期再計算で保険料率も一本化することが筋だと思いが、地方公務員共済組合の保険料率の引き上げ幅が相当大きくなるという観点から、せめて、平成21年の次々財政再計算までには一本化

するといったことが、閣議決定の趣旨、世間の理解を得られる範囲であるのではないかと受け止めている。

- ・ 地方公務員共済組合の場合には、保険料率が上がる。国家公務員共済組合の場合には、単年度収支において赤字が出るなどといった問題がある。これらの点について、組合員、加入者にどのように理解を得ていくのかということが大切である。こうしたことから、平成21年までに、平成16年の次期財政再計算の時期から段階的に一本化していく方向がよいのではないかと考えている。

という意見があった。

これを踏まえ、「たたき台(案)」を修正のうえ、「たたき台」(別添参照)がとりまとめられた。

(5) 次回開催について

今回は、議題として、「たたき台」の検証結果についての報告を行うこととし、開催時期については、来年3月頃を目途とすることとされた。

以上